

マーケットの動き（2024年3月25日～3月29日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は米国株安や円安の一服感などから株価は下落しました。権利付き売買最終日の27日には配当取りを意識した買いが強まり、史上最高値（4万0888円）を上回る4万0979円まで上昇する場面がありましたが、その後は年金勢など国内機関投資家による保有資産の調整や高値警戒感などから売り圧力が強まり、権利落ちもあって前週末比では下落した水準で取引を終えました。

投資環境見通し（2024年3月）

国内株式相場はレンジ内での動き

企業業績については、想定為替レートを大幅に上回る円安水準が輸出企業にとってプラスとみられることに加えて、半導体サイクルの底打ち、訪日外国人観光客による旺盛な消費需要などを背景に、底堅く推移するとみています。国内株式相場は、世界的にみて国内の金融環境が緩和的であることに加えて、景気対策や企業の資本効率改善に向けた取組みなど、固有の好材料はありますが、短期的には業績の先行きに対する高い期待が織り込まれたとみられることもあり、上昇一巡後はレンジ内での動きになるとみています。

	3月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,768.62	▲1.59%	3.47%	19.16%	38.74%
日経平均株価	40,369.44	▲1.27%	3.07%	26.72%	44.78%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

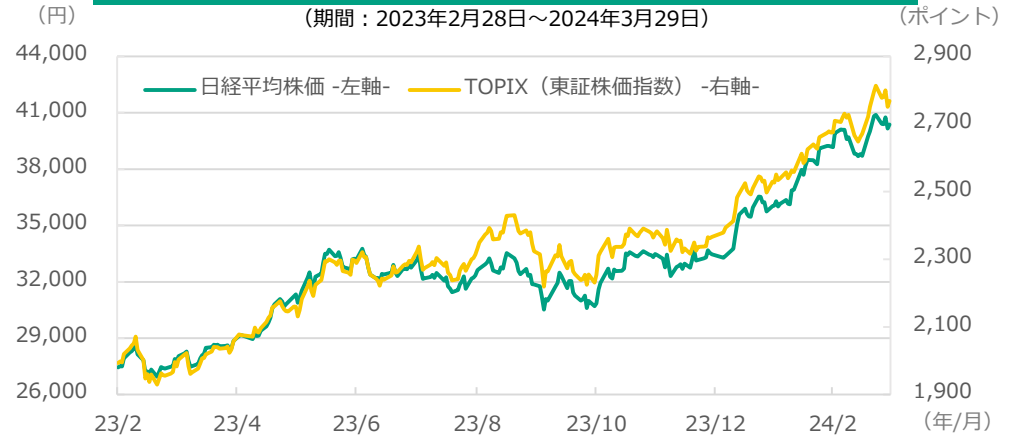
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

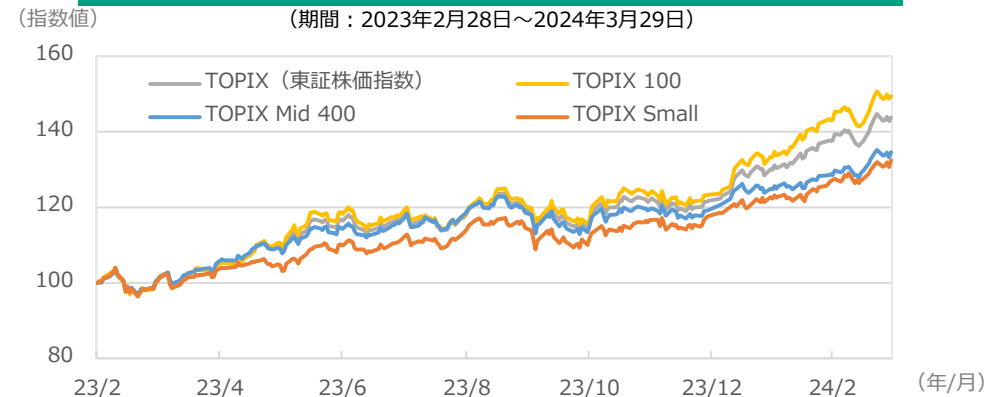
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月29日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月29日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年3月25日～3月28日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

新たな材料が乏しく、週前半は四半期末の持ち高調整やEUにおけるデジタル市場法調査の影響で大型グロース銘柄が売られました。週後半は米国の概ね良好な経済指標の発表を受け、米経済への楽観的な見方や米利下げ観測が支えとなり、NYダウは1週間ぶりに最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年3月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、AI普及による半導体需要拡大への強い期待感や企業からの概ね良好な業績見通しから、引き続き底堅く推移するとみています。米国株式相場は、景気は軟着陸するとみられていますが、個別銘柄の集中物色に加えて長期金利が上昇する中では、短期的な過熱感から上値は重いとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利下げ観測が後退する中、欧州地域および経済的関係の深い中国における先行き不透明な景況感を背景に企業業績の下振れ懸念も根強く、上値は重いとみています。

	3月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,254.35	0.39%	3.10%	22.53%	30.45%
NYダウ	39,807.37	0.84%	2.08%	18.80%	21.67%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

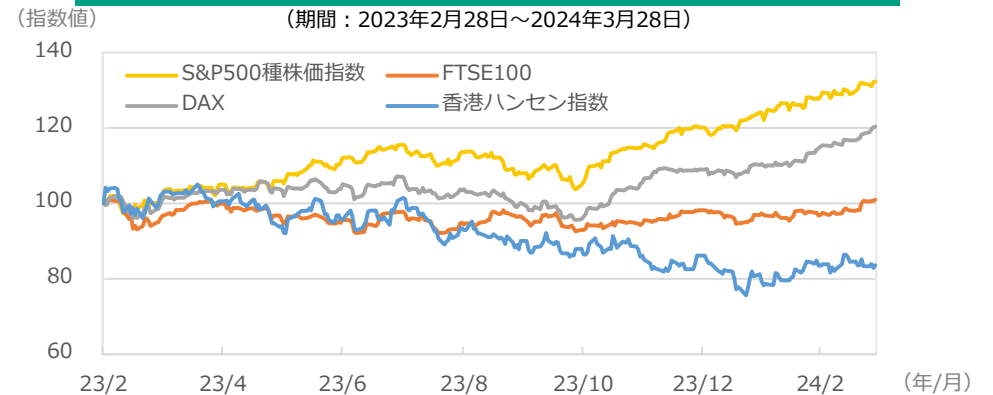
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年3月25日～3月29日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

年度最終週の市場は閑散。週央の40年国債入札の結果は良好となり、これを機に超長期債を中心に金利低下が進みました。日銀による国債買い入れは減額が懸念されていましたが、据え置きとなり市場に安心感を与えました。

クレジット市場は、17年ぶりの金融政策変更の直後かつ年度末でもあり、市場は終始落ち着いた様子でした。流通市場の利回り差はおおむね横ばいでした。

投資環境見通し（2024年3月）

国内長期金利はレンジ内での動き

日銀は、物価と賃金上昇の好循環が見通せるまでは現行の金融政策を維持するとの姿勢を示していることから、春闘での賃上げと物価との循環を確認しつつ、4月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとみえています。しかし、その後の連続利上げは困難とみられる中、国内長期金利はレンジ内での動きに収まるとみえています。なお、3月会合で政策修正が決定されるとの一部の見方もあり、国内長期金利は短期的に変動率が上昇する可能性もあります。

	3月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.72	▲0.02	0.01	▲0.04	0.43
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	366.50	0.16%	▲0.11%	0.37%	▲2.50%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月29日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月29日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年3月25日～3月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。週前半は国債入札が相次ぎましたが、いずれも良好な需要を映し債券を買う動きが強まりました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）理事発言を受けインフレ高止まりで利下げ開始が想定よりも遅くなる可能性が意識されたことや、28日発表の米経済指標が全般に強めだったことなどが債券相場の重荷となり、前週末とほぼ同水準で週を終えました。欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年3月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：景気が軟着陸するとの見方に加えて、インフレ率鈍化の遅れから、早期の利下げ観測は一旦後退していますが、足元の経済指標の下振れに加え、これまでの政策金利引き上げの影響もあり、長期金利は当面レンジ内での推移を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は根強い賃金インフレに対する警戒感から利下げに慎重な姿勢を示しています。一方で、これまでの金融引き締めによる景気悪化懸念もあり、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	3月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.20	▲0.01	▲0.04	▲0.37	0.64
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	587.85	0.06%	1.75%	7.85%	16.24%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

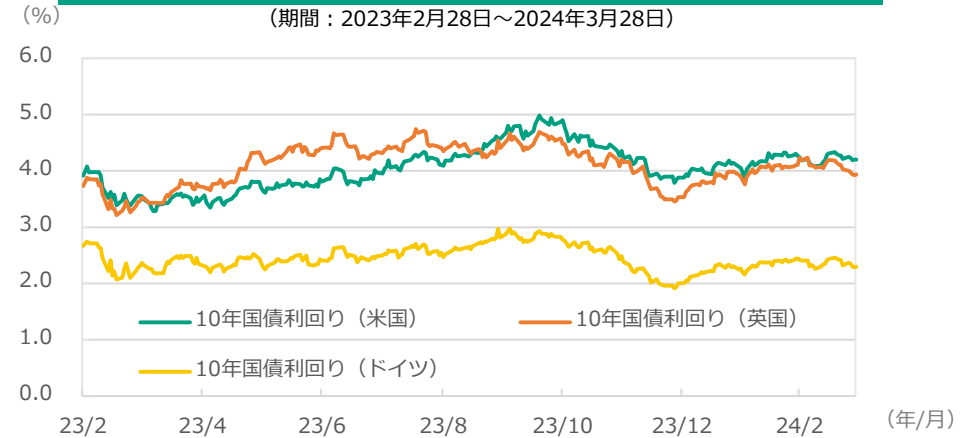
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月28日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年2月28日～2024年3月28日）



※2023年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年3月25日～3月29日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

3月中旬からの上昇で利益確定目的の売りが出やすく、国内株式の下落につられる形で国内REIT市場は下落しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年3月）

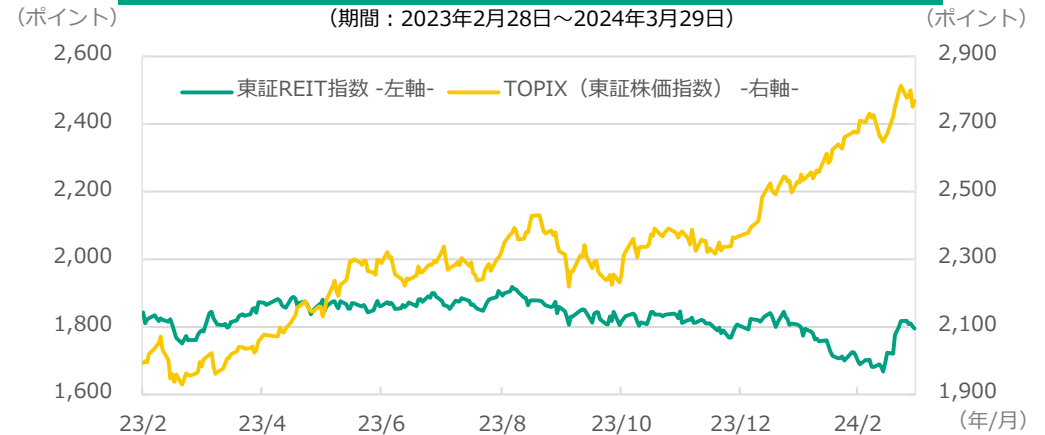
国内リート市場は、日銀の政策修正後、回復基調に転じると予想

日銀の金融政策修正に対する警戒感が相場の重石となり、昨年秋から国内リート市場は軟調に推移し割安感が強まっています。加えて、ホテルや住宅を中心に国内リーートの業績が拡大していることから、日銀の政策修正後には海外投資家や金融機関などの買いの動きが広がり、国内リート市場は回復基調に転じると予想します。

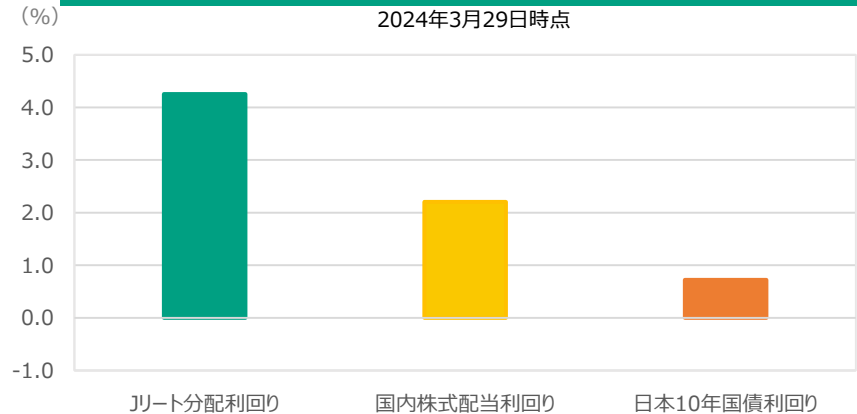
	3月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,794.97	▲1.22%	5.66%	▲3.47%	0.57%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,768.62	▲1.59%	3.47%	19.16%	38.74%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年3月25日～3月29日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円でほぼ横ばいでした。米国の概ね良好な経済指標の発表や、FRB（米国連邦準備制度理事会）理事発言を受けインフレ高止まりで利下げ開始が想定よりも遅くなる可能性が意識され、円相場の重荷になりましたが、日本政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感が円相場を支え、ほぼ横ばいで週を終えました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルではほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2024年3月）

円に対して米ドルは下げに転じる可能性、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げの開始予想が後ずれしていますが、依然として年内に複数回の利下げ観測が残る中、日銀による緩和政策の修正が意識されることに加え、さらなる円安ドル高が進む場面では政府・日銀によるドル売り介入も意識されるとみられ、ドルが円に対して次第に下げに転じる可能性が高まってきているとみています。

ユーロ：域内景気の悪化が懸念されるもののECB（欧州中央銀行）が利下げに慎重との見方が広がる中、日銀による緩和政策の修正が意識される状況においても、ユーロは円に対して概ねレンジ内で推移するとみています。

	3月29日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	151.35	▲0.01	1.68	2.12	18.84
ユーロ/円	163.45	▲0.25	1.49	5.46	19.94

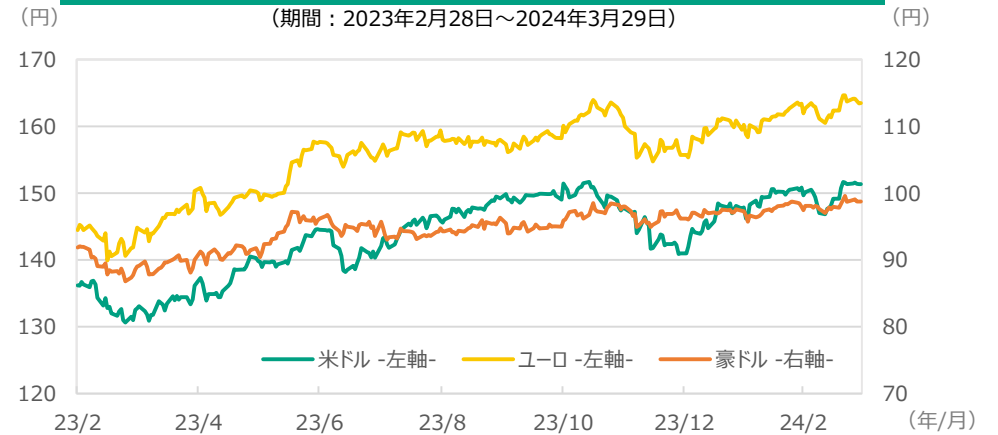
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

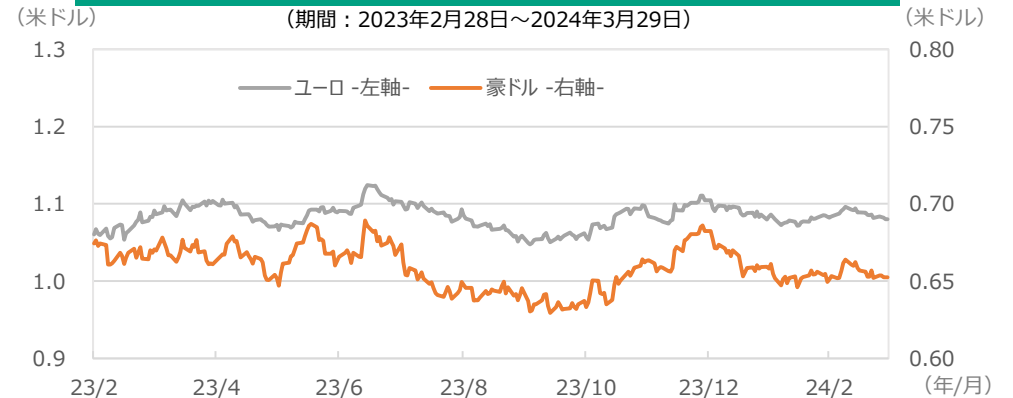
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202403_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。